

(案)

沖縄県環境保全率先実行計画(第4期)

(平成23年度～令和2(平成32)年度)

(沖縄県地球温暖化対策実行計画【事務事業編】)

令和元年度 取組状況調査結果報告書

沖縄県 環境部

【 目 次 】

1. 温室効果ガスの削減等について	1
(1) 温室効果ガスの排出量の推移について	1
(2) 一般行政施設(本庁舎、議会棟、各合同庁舎)における実績について	3
(3) 排出要因別エネルギー使用量	4
(4) 部局別エネルギー使用量	5
(5) 公用車等に係る燃料使用量について	6
2. 省資源の推進について	7
(1) 上水及びコピー用紙使用量	7
3. グリーン購入について	8
(1) 環境配慮型製品購入状況について	8
(2) 再生紙使用比率について	9
4. 廃棄物(本庁舎)について	10
(1) 廃棄物発生量(本庁舎)について	10
(2) リサイクル率について	10
5. 職員一人あたりの年間コスト等について	11
6. 取り組み状況意識調査について	12
7. 各機関における取り組み	13
8. 令和元年度取組状況調査結果の総括	13

1. 温室効果ガス削減等について（教育庁：電気、警察車両：燃料 企業局：電気・燃料除く）

（1）温室効果ガス排出量の推移について

（目標：基準年度比 21%削減）

ア 令和元年度の沖縄県の事務事業にかかる温室効果ガス排出量は、118,928^t（二酸化炭素換算）で、前年度と比較して1,181^tの減少であった（表1-1）。

基準年度の平成21年度と比較すると 16,231^tの減少で12.0%減となっている（表1-1）。

イ 基準年度比で減少となった主な要因としては、CO₂は電気（-15.8%）が、CH₄は下水処理等（-40.6%）の活動量が減少したことである（表1-2）。

また、削減量としては電気由来のCO₂の削減が17,160^tと大部分を占めているが（表1-2）、電力使用量（kWh）自体は横ばいであることから、電力の排出係数の低下に起因している。

ウ 県の事務事業における温室効果ガスの排出要因は電気使用による二酸化炭素が約8割を占めている。

令和元年度における温室効果ガスの排出量は前年度から減少したが、目標値までには大幅な削減が必要であることから、これまで以上に省エネへの取組・省エネ設備の導入を図っていく必要がある。

表1-1 温室効果ガス排出量（CO₂換算）

（単位：t-CO₂）

	H21 (基準年度)	H28	H29	H30	R01 (目標年度)	R02 (目標年度)
CO ₂ (二酸化炭素)	126,415	115,814	112,781	112,125	111,347	
CH ₄ (メタン)	2,731	3,357	1,833	2,089	1,621	
N ₂ O(一酸化二窒素)	5,994	5,299	5,455	5,883	5,946	
HFC(ハイドロフルオロカーボン)	18	14	14	12	14	
CO ₂ 換算合計	135,159	124,484	120,083	120,109	118,928	106,775
基準年度(H21)比		-7.9%	-11.2%	-11.1%	-12.0%	-21.0%
前年度比		-1.7%	-3.5%	0.0%	-1.0%	

図1-1 温室効果ガス（CO₂換算）排出量の推移

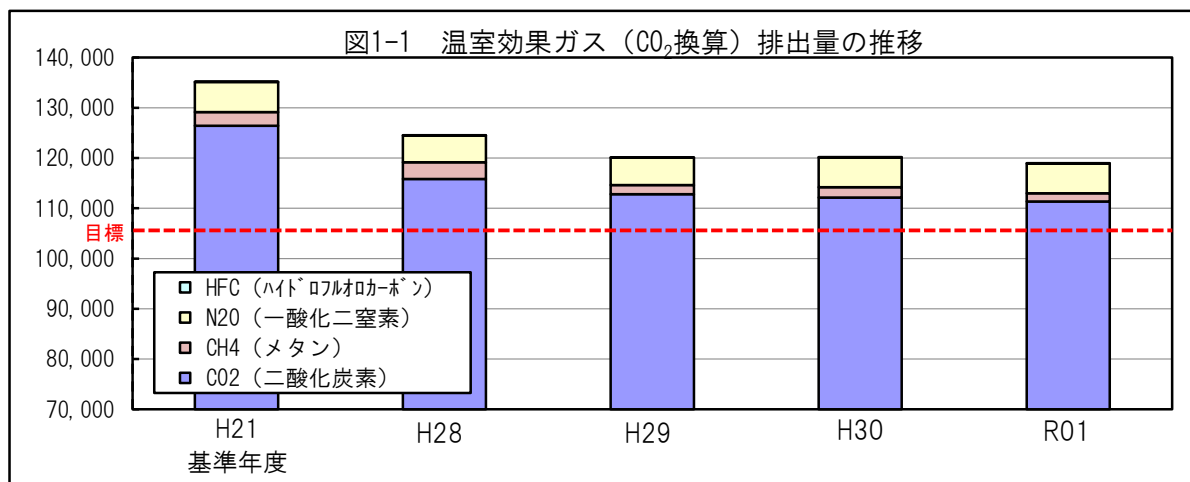


表1-2 排出要因別温室効果ガス排出量

（単位：t-CO₂）

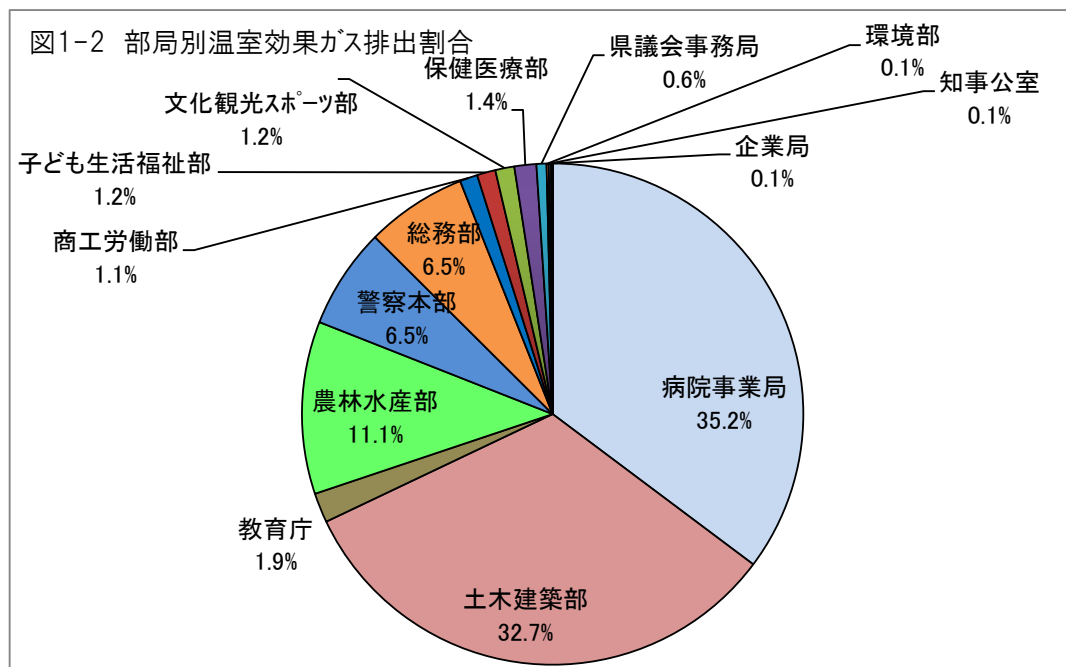
ガスの種類	排出要因	H21 (基準年度)	H28	H29	H30	R01	基準年度比
CO ₂	電気	108,770	95,061	93,004	92,708	91,610	-15.8%
	燃料の使用	ガソリン	1,471	1,203	1,166	1,061	-27.9%
		灯油	201	151	146	121	-40.1%
		軽油	1,049	1,045	989	872	-16.9%
		重油	14,174	17,483	16,089	16,390	15.6%
		LPガス	418	332	887	707	83.3%
		都市ガス	332	538	501	511	58.7%
	CO ₂ 合計	126,415	115,814	112,781	112,125	111,347	-11.9%
CH ₄	自動車・船舶、下水処理、家畜、水田等	2,731	3,357	1,833	2,089	1,621	-40.6%
N ₂ O		5,994	5,299	5,455	5,883	5,946	-0.8%
HFC	カーエアコンからのフロン漏出	18	14	14	12	14	-20.7%
合計(CO ₂ 換算)		135,159	124,484	120,083	120,109	118,928	-12.0%

表1-3 部局別温室効果ガス排出量の推移(直近3年)

(単位:kg-CO₂)

※教育庁:電気、警察車両:燃料は除く

		H29	H30	R01	前年度比	増減率 (前年度比)	主な増減理由
1	知事公室	179,106	179,223	172,754	-6,469	-3.6%	
2	総務部	8,262,757	8,008,100	7,754,165	-253,935	-3.2%	
2-1	行政 施設 設 別 (再 掲)	5,095,752	5,004,160	4,956,939	-47,221	-0.9%	
2-2	本庁舎行政棟	513,956	503,635	505,877	2,242	0.4%	
2-3	北部合同庁舎	598,008	570,956	574,849	3,893	0.7%	
2-4	中部合同庁舎	738,292	690,783	635,653	-55,130	-8.0%	施設管理における電気使用量の減
2-5	南部合同庁舎	316,859	314,203	304,602	-9,601	-3.1%	
2-6	宮古合同庁舎	567,820	508,761	357,816	-150,945	-29.7%	空調設備の更新による減
3	企画部	10,063	8,267	7,857	-410	-5.0%	公用車燃料使用量の減
4	環境部	188,658	158,625	167,867	9,242	5.8%	動愛センター:譲渡推進棟供用開始に伴う使用量の増
5	子ども生活福祉部	1,357,597	1,411,123	1,416,911	5,788	0.4%	
6	保健医療部	1,808,513	1,668,688	1,681,260	12,572	0.8%	
7	農林水産部	14,656,292	14,261,740	13,236,164	-1,025,576	-7.2%	海洋深層水研究所:取水量の減 畜産研究センター:家畜飼養数の減
8	商工労働部	1,369,709	1,302,270	1,359,329	57,059	4.4%	工業技術センター:空調設備使用量の増
9	文化観光スポーツ部	1,655,755	1,480,713	1,460,951	-19,762	-1.3%	
10	土木建築部	39,696,198	38,712,327	38,894,053	181,726	0.5%	宜野湾浄化センター:汚泥脱水設備の更新、新旧脱水設備の併用運転
11	出納事務局	51,959	47,368	43,898	-3,470	-7.3%	公用車燃料使用量の減
12	県議会事務局	757,258	770,596	770,942	346	0.0%	
13	病院事業局	40,011,403	41,702,081	41,905,265	203,184	0.5%	中部病院:笑気ガス使用量の増
14	企業局	83,488	70,984	66,390	-4,594	-6.5%	公用車燃料使用量の減
15	教育庁	2,553,848	2,654,406	2,271,549	-382,857	-14.4%	沖縄水産高校:A重油使用量の減(船舶)
16	警察本部	7,440,936	7,672,065	7,718,384	46,319	0.6%	警察活動の増加に伴う増
17	監査委員事務局	0	0	0	0	-	
18	人事委員会	0	0	0	0	-	
19	労働委員会事務局	0	0	0	0	-	
合計		120,083,540	120,108,576	118,927,739	-1,180,837	-1.0%	



(2) 一般行政施設(本庁舎、議会棟、各合同庁舎)における実績について

- ア 上水使用量については、北部・宮古・八重山合同庁舎で削減目標を達成しており、節水の取り組みがみられる。本庁においては、トイレ用水等に雨水を利用しているものの、削減目標に届かないことから、節水の取り組み強化が必要である(表1-4)。
- イ 電気使用量については、全ての施設で前年度に比べ減少しており、削減目標を達成している。なお、都市ガス使用量については、本庁及び議会棟ともに削減目標を達成できていない。(表1-4)。
- ウ 削減目標設定以降に建設された中部・南部合同庁舎を除き、一般行政施設(本庁、議会棟、各合同庁舎)からの温室効果ガス排出量は、各施設の省エネに対する取組等が寄与し、基準年度の平成21年度と比較すると3,176トンの減少で31.6%減となっている(表1-5)。

表1-4 一般行政施設におけるエネルギー使用量

項目	年度		H21	H29	H30	R01	達成 状況	削減目標 (※H32迄)
			(基準年度)	基準年度比	基準年度比	基準年度比		
本 庁 (行 政 棟)	上水使用量(m ³)		19,362	22,425	24,545	22,366	×	-10%
				16%	27%	16%		
	電気使用量(kWh)		7,348,320	6,479,740	6,362,760	6,293,480	○	
議 会 棟				-12%	-13%	-14%		-10%
	都市ガス使用量(m ³)		635	435	631	799	×	
				-31%	-1%	26%		
議 会 棟	上水使用量(m ³)		1,192	857	1,496	1,638	×	-10%
				-28%	26%	37%		
	電気使用量(kWh)		1,252,400	955,904	972,045	971,439	○	
北 部 合 庁				-24%	-22%	-22%		-10%
	都市ガス使用量(m ³)		797	515	1,289	1,463	×	
				-35%	62%	84%		
北 部 合 庁	上水使用量(m ³)		1,853	1,373	1,290	1,190	○	-10%
				-25.9%	-30.4%	-35.8%		
	電気使用量(kWh)		854,700	653,306	640,363	643,198	○	
中 部 合 庁				-23.6%	-25.1%	-24.7%		※南部合庁及び中部合 庁は、平成21年度途中か らの供用開始であるため、 本表において削減目標に あてはめていない。 なお、参考値として平成 22年度比の値を()表記 した。
	上水使用量(m ³)		※(2,838)	3,353	3,567	3,492		
			—	18.1%	25.7%	23.0%		
中 部 合 庁	電気使用量(kWh)		※(762,348)	760,579	726,316	731,312		-10%
			—	-0.2%	-4.7%	-4.1%		
	上水使用量(m ³)		※(5,921)	5,300	4,977	4,655		
南 部 合 庁			—	-10.5%	-15.9%	-21.4%		-10%
	電気使用量(kWh)		※(940,385)	939,034	878,533	808,433		
			—	-0.1%	-6.6%	-14.0%		
宮 古 合 庁	上水使用量(m ³)		1,480	1,079	908	683	○	-10%
				-27.1%	-38.6%	-53.9%		
	電気使用量(kWh)		524,082	398,302	399,026	385,121	○	
八 重 山 合 庁				-24.0%	-23.9%	-26.5%		-10%
	上水使用量(m ³)		1,034	934	916	840	○	
				-9.7%	-11.4%	-18.8%		
八 重 山 合 庁	電気使用量(kWh)		817,649	722,303	646,797	455,168	○	-10%
				-11.7%	-20.9%	-44.3%		

表1-5 一般行政施設からの温室効果ガス排出量(中部・南部合庁を除いた5施設合計)

項目	年度		H21	H29	H30	R01	達成 状況	削減 目標
			(基準年度)	基準年度比	基準年度比	基準年度比		
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)			10,057	7,361	7,095	6,881	○	-21%
			—	-26.8%	-29.5%	-31.6%		

※電気、ガス使用量から算出される排出量の合計値

(3) 庁舎管理、公用車、船舶等における排出要因別エネルギー使用量
(出先機関を含む)

(目標:基準年度比 10%削減)

ア 令和元年度の庁舎管理等に伴う燃料使用量については、前年度との比較で電気・灯油が減少しており、灯油については基準年度(H21)比で、10%減の目標を達成している。

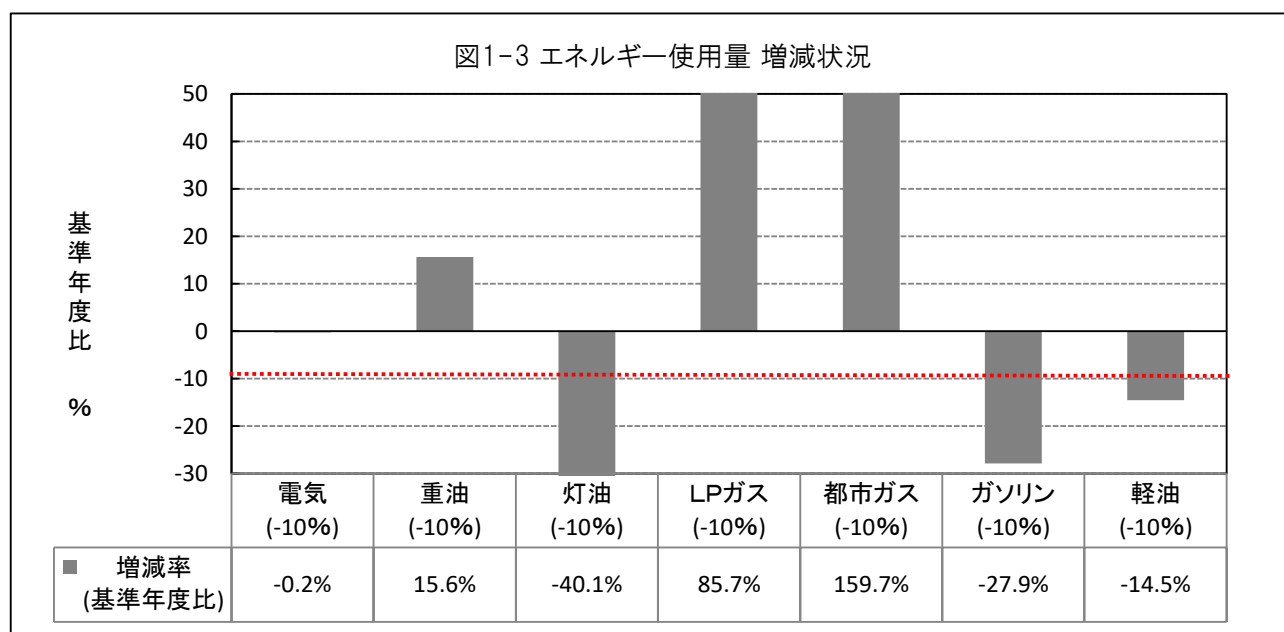
イ 令和元年度の庁舎管理及び公用車・船舶等のガソリン・軽油使用量については、前年度との比較で共に減少しており、基準年度(H21)との比較において、10%減の目標を達成している。

ウ 基準年度(H21)との比較においてLPガスの使用量が増となっている要因としては、主に南部医療センターにおいて、ボイラー燃料を、A重油からLPガスへ一部変更したことによる。

エ 基準年度(H21)との比較において都市ガスの使用量が増となっている要因としては、主に、教育庁において、都市ガスを燃料とする空調設備の稼働が増えたことなどが考えられる。

表1-6 排出要因別エネルギー使用量

排出要因		H21 (基準年度)	H29	H30	R01	増減率 (前年度比)	増減率 (基準年度比)	目標 達成	目標値※H32 (基準年度比)
庁舎 管理等	電気(kwh)	116,831,912	118,325,147	117,947,490	116,552,665	-1.2%	-0.2%	×	-10%
	(電気:教育庁含む)	158,429,915	159,339,225	157,628,752	157,396,552	-0.1%	-0.7%	—	
	重油(L)	5,230,161	5,936,808	5,922,268	6,048,068	2.1%	15.6%	×	
	灯油(L)	80,825	58,460	48,929	48,433	-1.0%	-40.1%	○	
	LPガス(m ³)	68,693	147,818	117,751	127,582	8.3%	85.7%	×	
	都市ガス(m ³)	91,018	224,905	229,625	236,375	2.9%	159.6%	×	
船公 船用 等車	ガソリン(L)	633,978	502,516	481,036	457,297	-4.9%	-27.9%	○	
	(ガソリン:県警含む)	2,085,880	1,948,316	1,912,603	1,966,035	2.8%	-5.7%	—	
	軽油(L)	395,401	383,330	353,696	337,906	-4.5%	-14.5%	○	
	(軽油:県警含む)	721,728	672,042	633,432	621,883	-1.8%	-13.8%	—	

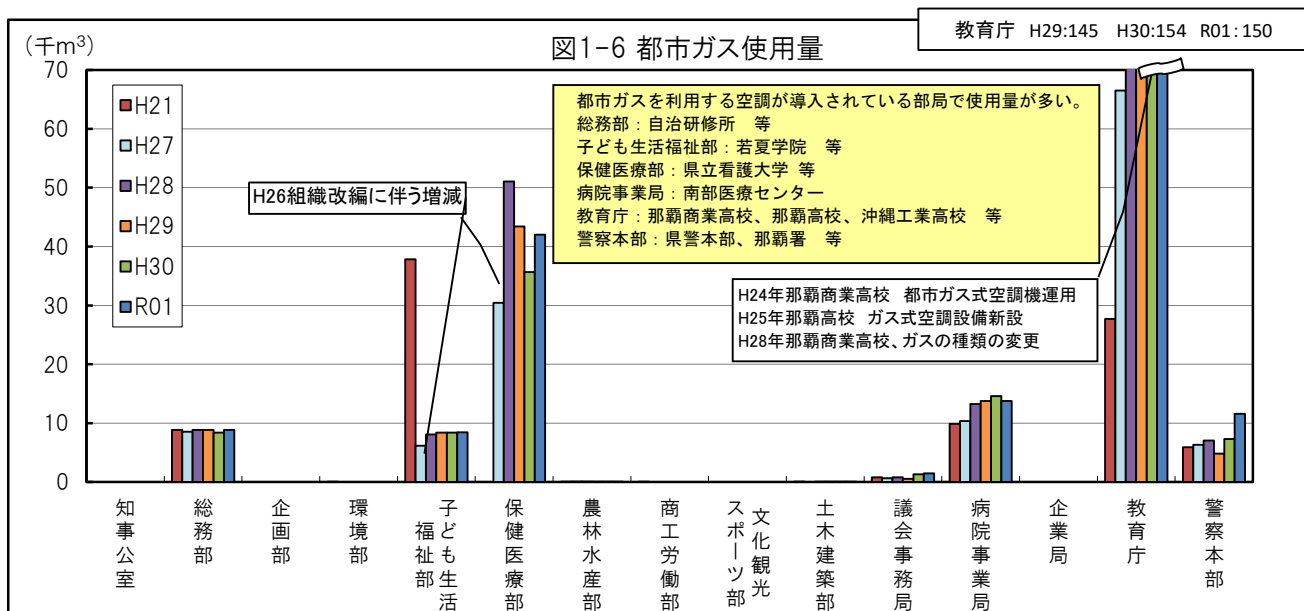
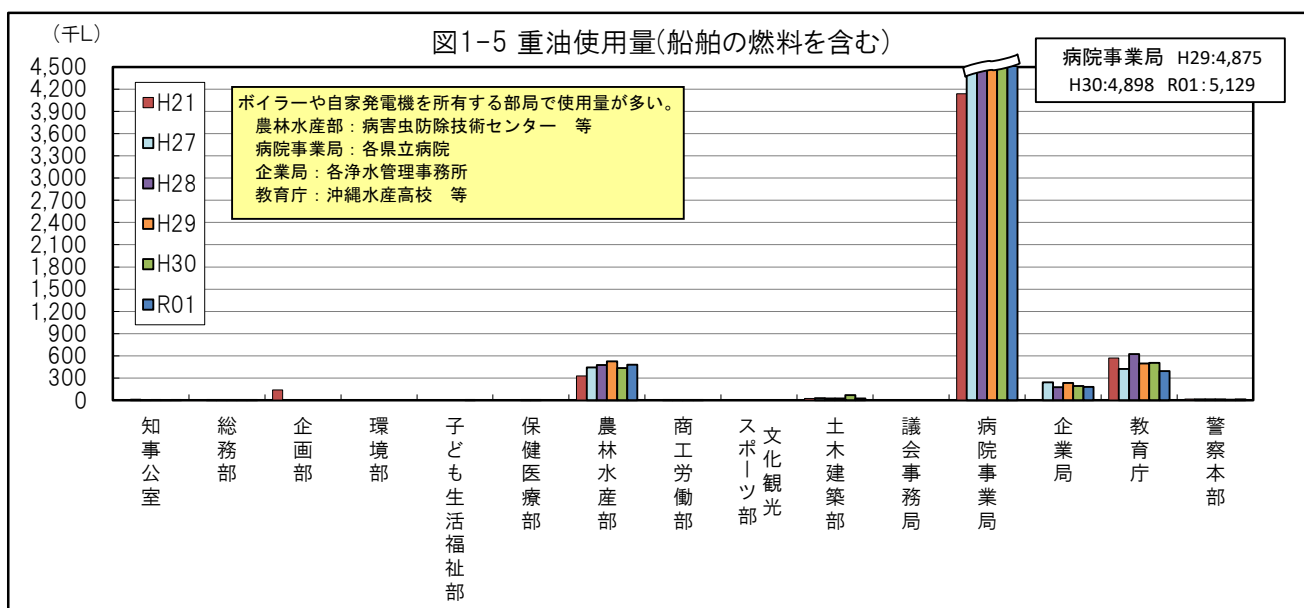
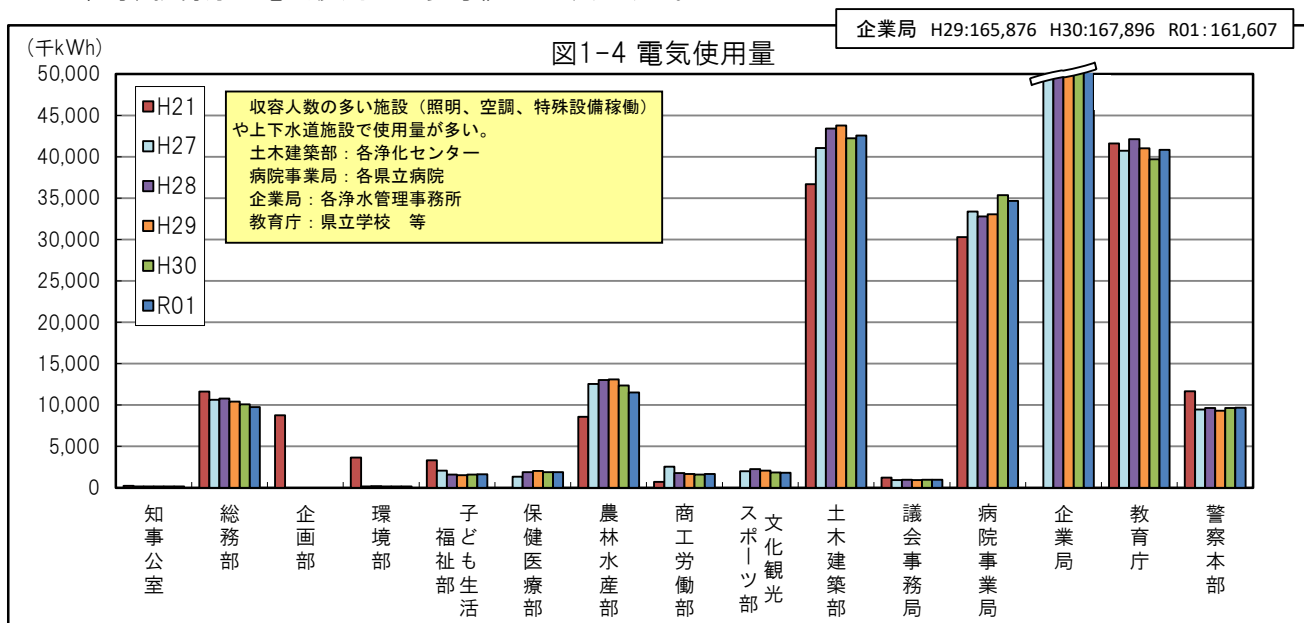


※各項目の()内は削減目標率

※増減率は基準年度(平成21年度)を基準値(0%)とした増減率

(4) 部局別エネルギー使用量

○本庁舎の使用量は総務部に計上。各部の使用量は本庁舎以外の施設の使用量の合計
※企業局、教育庁の電気使用量は参考値として表示する。



(5) 公用車等に係る燃料使用量について

表1-7 ガソリン(公用車)及び軽油(公用車・船舶)の使用量

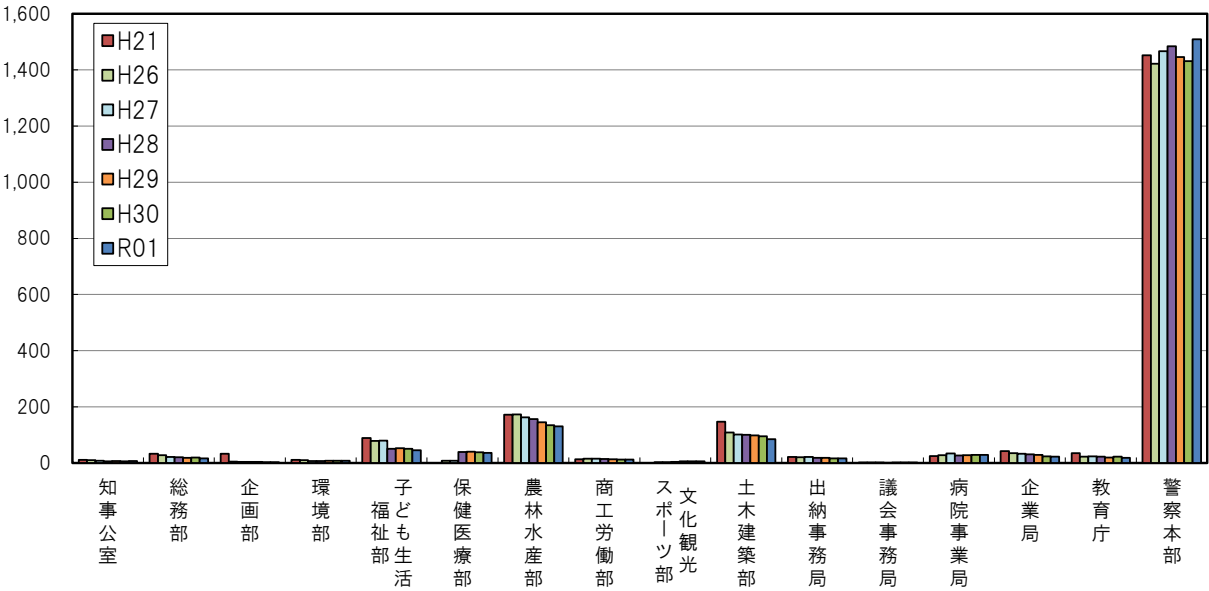
(kL)

	H21 (基準年)	H26	H27	H28	H29	H30	R01	増減率 (前年度比)	増減率 (基準年度比)	目標 達成	目標値 (基準年度比)
ガソリン使用量 (公用車)	634	545	525	502	490	467	437	-6.5%	-31.1%	○	-10.0%
(警察車両含む)	2,086	1,967	1,992	1,987	1,935	1,899	1,946	2.5%	-6.7%		
軽油使用量 (公用車・船舶)	395	337	318	384	360	331	307	-7.2%	-22.3%	○	
(警察車両含む)	722	664	650	665	648	610	591	-3.2%	-18.2%		

※県警本部のガソリン・軽油使用量は参考値として表示する。

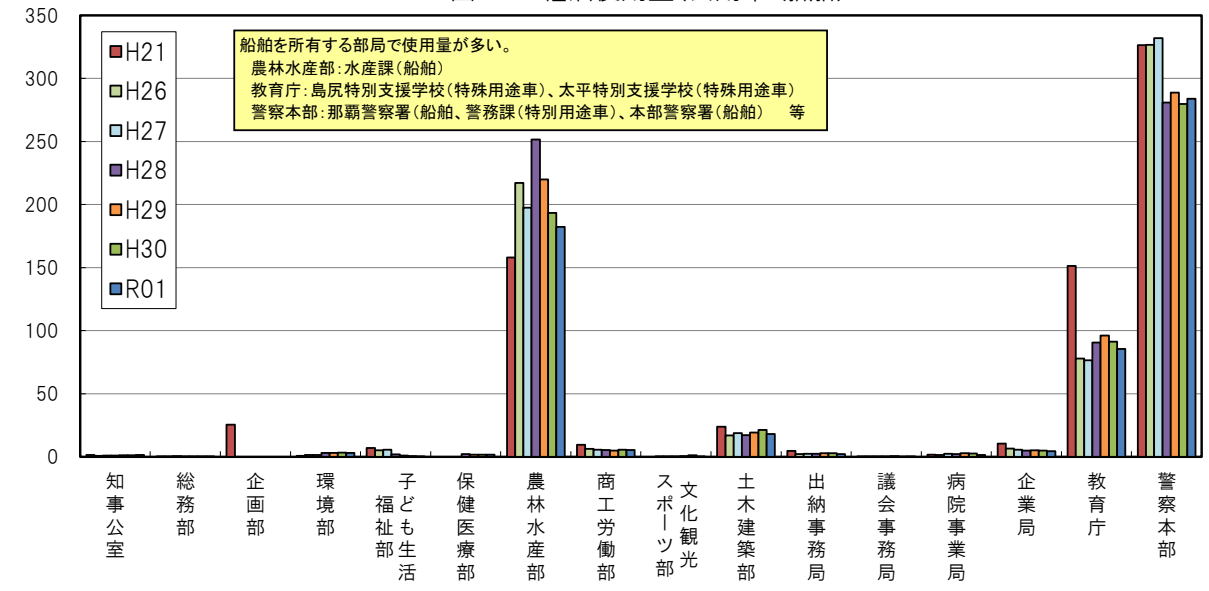
(kL)

図1-7 ガソリン使用量(公用車)



(kL)

図1-8 軽油使用量(公用車・船舶)



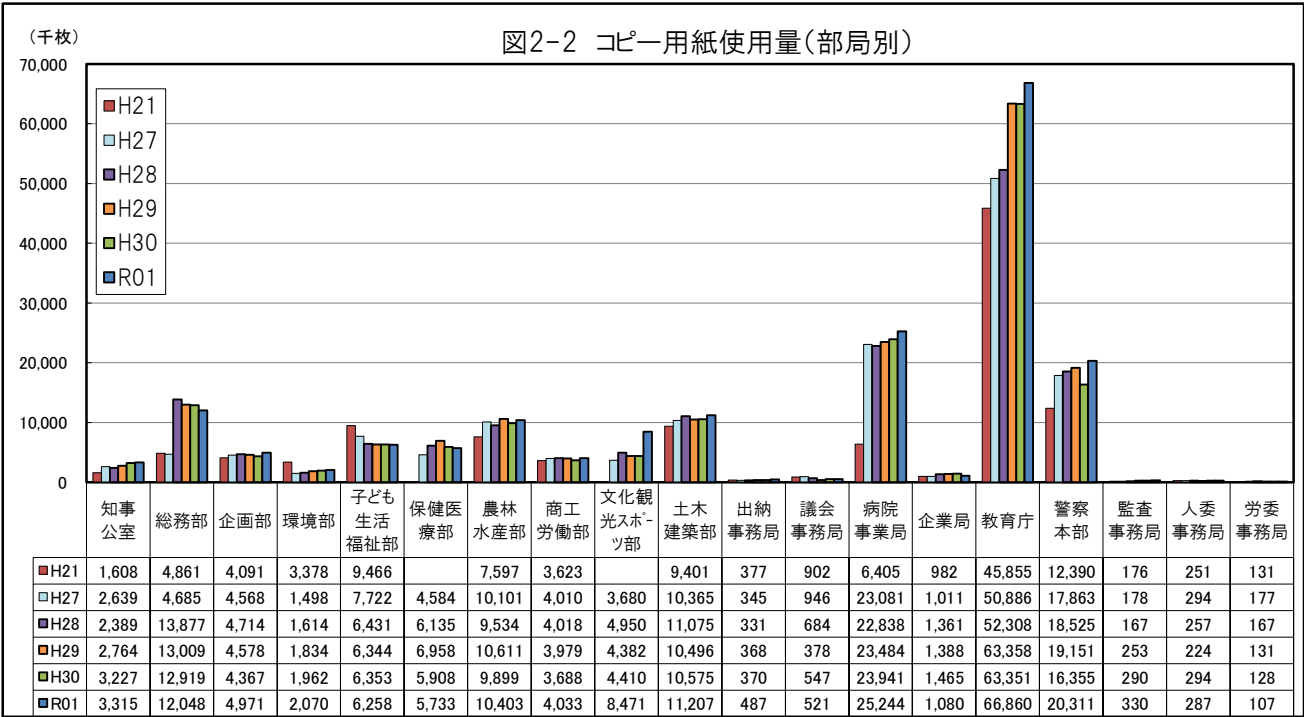
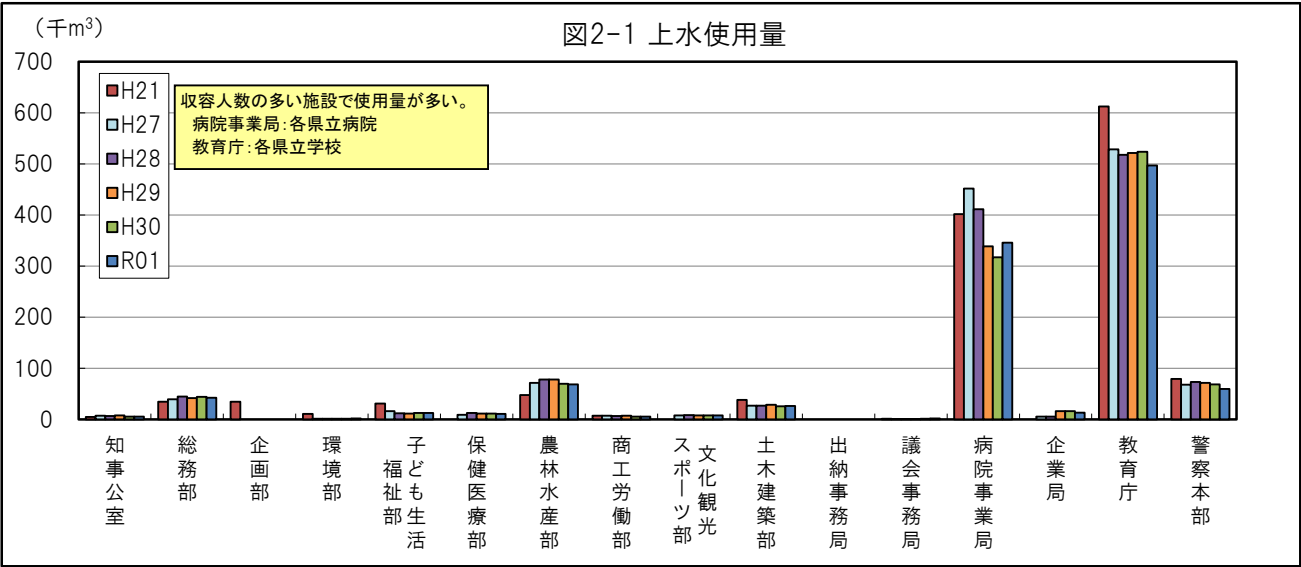
2. 省資源の推進について

(1) 上水及びコピー用紙使用量 (目標: 基準年度比 10%削減)

- ア 上水使用量については、前年度との比較で8,929㎥減少し、0.8%減となっている。基準年度(H21)との比較では、218,157㎥減少し、16.7%減となっている。
- イ コピー用紙使用量については、前年度と比較し13,688千枚増加し、8.1%増となっている。基準年度(H21)との比較では、72,243千枚増加、64.8%増となっている。

表2-1 上水及びコピー用紙使用量

排出要因	H21 (基準年度)	H27	H28	H29	H30	R01	増減率 (前年度比)	増減率 (基準年度比)	目標 達成	目標値※H32 (基準年度 比)
上水使用量(㎥)	1,302,990	1,236,388	1,200,321	1,127,869	1,093,762	1,084,833	-0.8%	-16.7%	○	-10%
コピー用紙(千枚)	111,492	148,634	161,374	173,692	170,047	183,735	8.1%	64.8%	×	-10%



3. グリーン購入について

(1) 環境配慮型製品購入状況について

(目標:調達率100%)

ア 県では、平成13年度のグリーン購入法の施行を受けて、平成14年3月に、「沖縄県グリーン購入調達方針」を策定し、環境配慮型製品の優先的な購入に取り組んでいる。

イ 令和元年度の環境配慮型製品の購入率は90.6%で、前年度から2.2ポイント増加した。

ウ 本庁では、物品調達基金を通して購入しているため、出先機関に比べ調達率が高い状況にあるが、前年度に比べ減少傾向にあることから、全庁的に取組の強化が必要である。

表3-1 環境配慮製品購入状況

分野	品目名	単位	購入数量等	内・エコ商品	環境配慮型製品購入率(H30)	環境配慮型製品購入率(R01)	調達目標
紙類	情報用紙(コピー用紙等)	枚	200,405,985	180,421,956	88.4%	90.0%	100%
	印刷用紙	枚	17,811,261	17,231,088	81.6%	96.7%	
	衛生用紙(トイレットペーパー、ティッシュ等)	個	628,529	556,941	79.4%	88.6%	
文具類	シャープペンシル、ボールペン等	個、本等	3,266,807	3,010,690	95.2%	92.2%	
オフィス家具	椅子、机、棚、黒板等	脚等	7,514	7,094	77.9%	94.4%	
OA機器	コピー機、パソコン、携帯電話等	台等	77,035	65,571	95.2%	85.1%	
家電製品	冷蔵庫、テレビ、エアコン、温水器等	台	708	598	92.3%	84.5%	
照明	照明器具、蛍光灯等	台等	26,108	23,794	88.3%	91.1%	
自動車	自動車	台	68	63	97.4%	92.6%	
	ETC、カーナビ、タイヤ等	個、本等	492	307	92.9%	62.4%	
消火器	消火器	本	427	401	98.3%	93.9%	
制服・作業服	制服	着	2,698	2,593	1.7%	96.1%	
	作業服、帽子等	着	11,512	4,818	35.6%	41.9%	
インテリア・寝装寝具	カーテン、カーペット、毛布	枚	3,100	756	56.7%	24.4%	
作業用手袋	作業手袋	組	126,547	103,416	75.5%	81.7%	
その他繊維製品	集会用テント、フルシート等	枚	1,635	1,338	55.5%	81.8%	
設備	節水機器、日射調整フィルム等	台、枚等	54	54	92.6%	100.0%	
防災備蓄用品	飲料水、乾パン、缶詰等	枚	43,772	43,764	91.6%	100.0%	
合計			222,414,252	201,475,242	88.4%	90.6%	+2.2%

※参考

本庁の購入実績	99.1%	98.7%
出先機関の購入実績	84.1%	87.6%

(参考)

- グリーン購入とは、「製品やサービスを購入する際、必要性を十分に考慮し、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境のことを考え、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先して購入すること」をいう。
- グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)とは、環境負荷の低減に資する物品・役務(環境物品等)を、国等の公的部門が率先して購入することを定める法律のことで地方公共団体には努力義務が課せられている。

(2) 再生紙使用比率について

再生紙の使用比率については、前年度から 5.4ポイント減少し、全体で 84.1%となった。

※再生紙使用比率＝再生紙使用量/全コピー用紙使用量

図3-1 再生紙使用比率(全体)

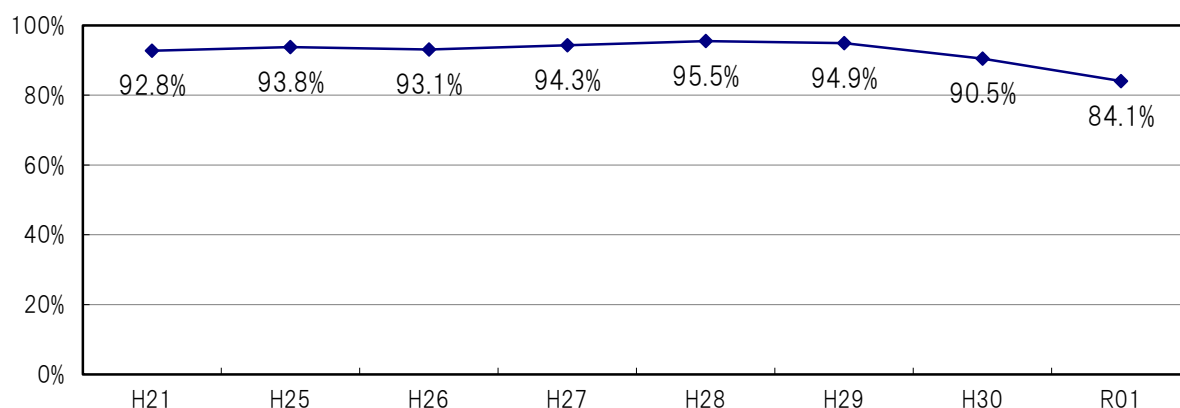


表3-2 部局別 再生紙使用比率の推移

	H21	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
知事公室	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
総務部	96%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
企画部	97%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	83%
環境部	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
子ども生活福祉部	100%	97%	98%	99%	100%	100%	100%	100%
保健医療部	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	86%
農林水産部	100%	97%	97%	98%	97%	98%	98%	94%
商工労働部	100%	100%	93%	91%	90%	99%	100%	100%
文化観光スポーツ部	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
土木建築部	100%	100%	98%	100%	100%	100%	100%	100%
出納事務局	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
議会事務局	100%	100%	100%	100%	98%	97%	98%	99%
病院事業局	84%	94%	98%	93%	94%	81%	56%	22%
企業局	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
教育庁	85%	87%	83%	88%	90%	94%	92%	90%
警察本部	100%	100%	98%	100%	100%	100%	100%	99%
監査事務局	100%	99%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
人委事務局	99%	100%	100%	100%	100%	100%	99%	100%
労委事務局	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

4. 廃棄物(本庁舎)について

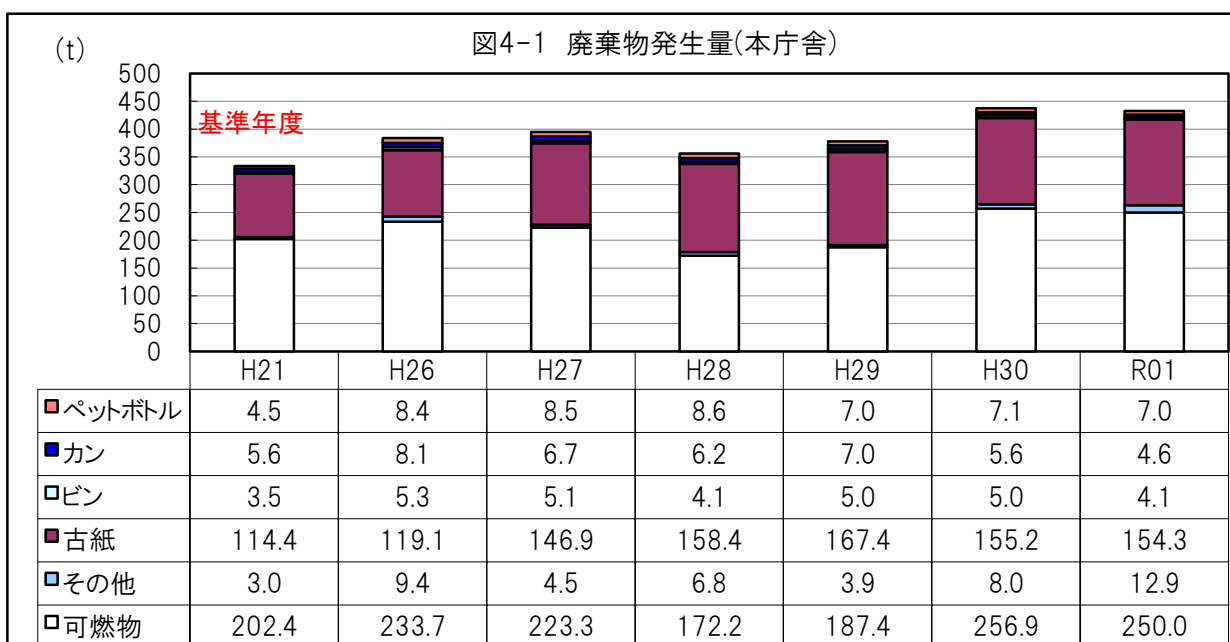
(1) 廃棄物発生量(本庁舎)について

(目標:排出量 基準年度比 10%減)
(目標:リサイクル率 40%以上)

- ア 令和元年度の廃棄物発生量は432.9トンで、前年度に比べ4.8トン減少している。
基準年度比(H21)に比べ、29.8%増となっており、目標(基準年度比 -10%)に向けさらなる取組みが必要である。
- イ 令和元年度のリサイクル率は40.5%となっており、目標達成しているところであるが、今後さらなる取組みの充実が求められている。

表4 廃棄物発生量

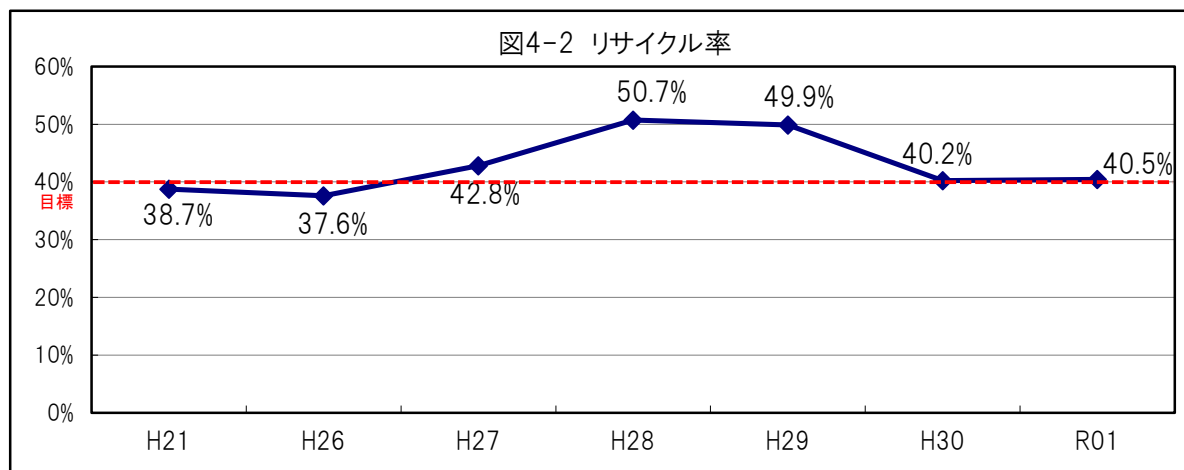
年度 項目	H21 (基準年度)	H26	H27	H28	H29	H30	R01
合 計 (t)	333.4	383.9	394.9	356.3	377.7	437.7	432.9
増減率(基準年度比)	—	15.1%	18.4%	6.9%	13.3%	31.3%	29.8%



※古紙は物品管理課、それ以外は管財課等の調べによる。

※その他は不燃ゴミ、粗大ゴミ、蛍光灯等の合計数を表す。

(2) リサイクル率について



(備考) リサイクル率=(カン+ピン+古紙+ペットボトル)/全発生量(その他を除く)

5. 職員一人あたりの年間コスト等について

(1) ガソリン使用量(公用車)に係るコスト

	H21	H28	H29	H30	R01	R01増減率等 (H21年度比)
ガソリン使用量(kL)	634	519	503	481	437	31.1%減
年間コスト(千円)	87,489	274,180	69,347	66,383	60,283	27,205千円減
職員人数(非常勤等含まない)	22,950	23,794	24,137	24,345	24,511	—
一人当たりの年間使用量(L)	28	84	21	20	18	10L減
一人当たりの年間コスト(円)	3,812	11,523	2,873	2,727	2,459	1,353円減

※ガソリン単価:138 円/Lとして概算

※職員数は毎年4月1日現在的人数(地方公務員の身分を保有するもので、臨時、非常勤は含まない)

(2) コピー機使用に係るコスト

一括交付金に係る事務量の増加及び印刷出力方式の変更(プリンターからコピー機)等により、基準年度比でコピー用紙使用量が増加している。

	H21	H28	H29	H30	R01	R01増減率等 (H21年度比)
コピー用紙使用量(枚)	111,492,142	161,647,081	173,875,309	170,046,557	183,735,317	64.8%増
年間コスト(概算)(千円)	195,111	282,882	304,282	297,581	321,537	126,426千円増
職員人数(非常勤等含まない)	22,950	23,794	24,137	24,345	24,511	—
一人当たりの年間使用量(枚)	4,858	6,697	7,204	6,985	7,496	2,638枚増
一人当たりの年間コスト(円)	8,502	11,720	12,606	12,224	13,118	4,616円増

※用紙:0.25円/枚、コピー料金:1.5円/枚、計:1.75円/枚で計算

※職員数は毎年4月1日現在的人数(地方公務員の身分を保有するもので、臨時、非常勤は含まない)

(3) 古紙のリサイクルによる歳入等(本庁舎)

	H21	H28	H29	H30	R01	R01増減率等 (H21年度比)
古紙排出量(t)	114	158	167	155	154	34.9%増
歳入(千円)	1,518	4,192	4,067	3,385	3,450	1,931千円増
一人当たりの古紙排出量(kg)	41	57	60	55	55	14kg増
一人当たりの年間歳入(円)	542	1,497	1,453	1,209	1,232	690円増

※歳入は実際の売り払い額 ※職員数:2,800人 として概算

6. 取り組み状況意識調査について

(1) 調査方法等

ア 調査項目： ①グリーン購入の推進

②施設等における省エネルギー・省資源の推進

③公用車の燃料使用量の削減

④用紙類の使用抑制

⑤廃棄物の減量化とリサイクルの推進

イ 調査方法： 調査項目ごとの取り組み状況について、各職場の取り組み状況を5段階採点方式で調査し、評価を行った。

ウ 評価基準： 評価点

4点 → 取組が定着している

3点 → 取組が概ね定着している

2点 → 取組が定着しつつある

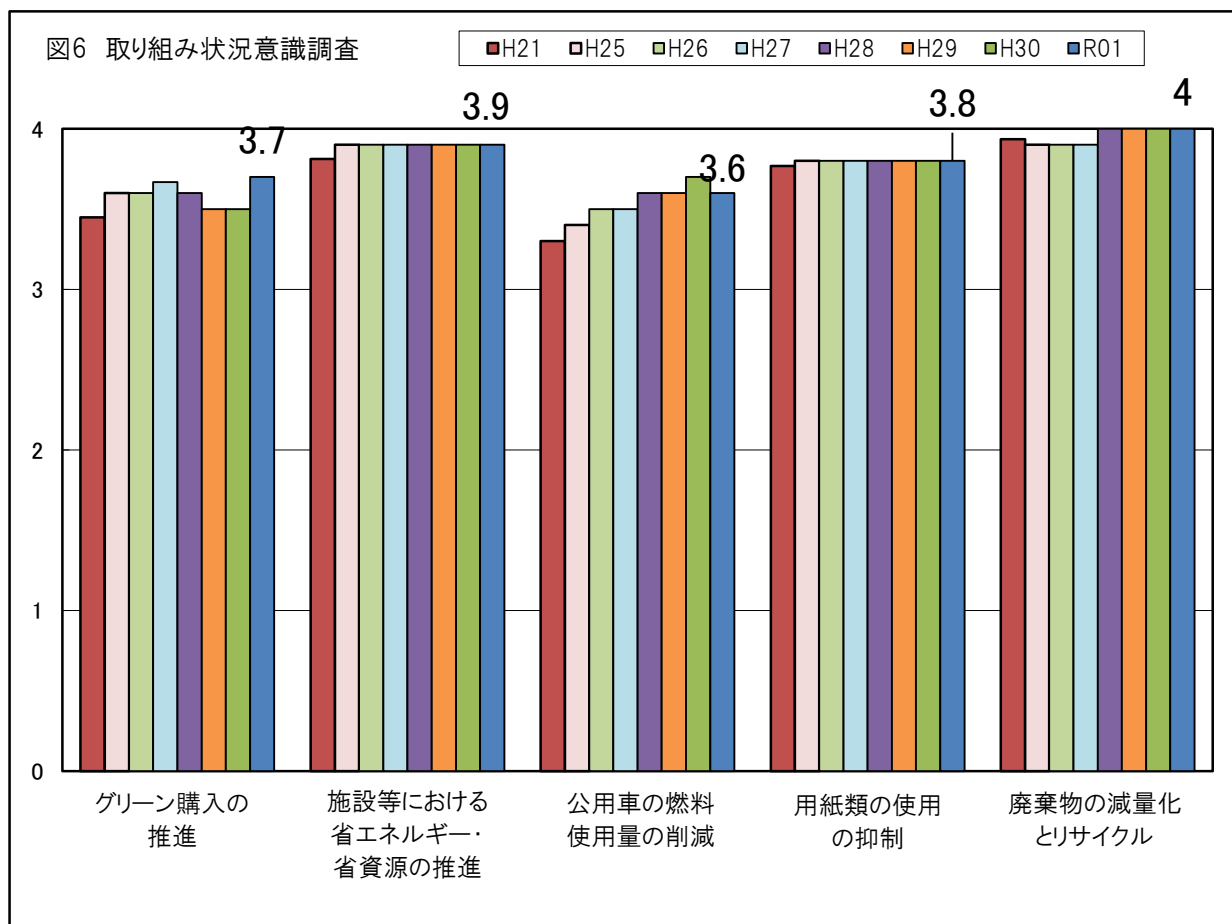
1点 → 取組が不十分である

0点 → 全く取り組んでいない

(2) 調査結果

各調査項目の評価点平均は4点満点中3.5点以上と取組意識は高いと考えられる。

比較的評価が低い項目としては、「グリーン購入の推進」及び「公用車の燃料使用量の削減」が挙げられ、これらに関する情報発信や取組事例の紹介等により、意識を高めていく必要がある。



7. 各機関における取り組み

各機関における主な取り組み状況は以下のとおり。

- (1) 宜野湾浄化センターにおける下水処理場・中継ポンプ場の更新の実施。
(平成28～令和3年度)

(年間削減見込み)

(実施:下水道事務所・宜野湾浄化センター)

電力使用削減量: 969,187kWh CO₂ 排出削減量: 762t

- (2) 那覇浄化センターにおける送風機運転の適正化、沈渣池系土壌脱臭床の運転停止の実施。
(令和元年度)

(年間削減実績)

(実施:下水道事務所・那覇浄化センター)

電力使用削減量: 346,764kWh CO₂ 排出削減量: 273t

- (3) 八重山合同庁舎における空調設備更新の実施。(令和元年度)

(年間削減実績)

(実施:八重山合同庁舎)

電力使用削減量: 191,629kWh CO₂ 排出削減量: 150t

8. まとめ

- (1) 温室効果ガス排出量は、前年度から1,181トンの減少、基準年度比 12.0%減であることから、削減目標(基準年度比-21%)の達成は困難な状況である。
- (2) エネルギー使用量は、基準年度(H21)と比較して、電気使用量は横ばい、重油・LPガス・都市ガスが増加しており、基準年度比で削減目標を達成しているのは、灯油及び軽油である。
比較的環境性能の良い都市ガスに転換していくことは良い傾向であるが、全体としてエネルギー使用量が増加していることから、省エネ意識を高めることに加え、庁舎の建替等、施設設備の更新を行う際には環境性能を配慮した機器の導入を推進していくことが重要である。
- (3) 省資源の推進について、上水使用量は基準年度比16.7%の減少であり、削減目標を達成している。また、コピー用紙使用量は基準年度比64.8%の増加となっており目標の達成は困難な状況である。
また、廃棄物発生量は基準年度比、29.8%の増加となっており目標を達成できていないが、リサイクル率は40.5%と目標を達成している。
コピー用紙、廃棄物発生量については、基準年度(H21)を上回っていることから増加の要因の分析を行うとともに、職員一人一人の環境配慮に対する意識を高めていく必要がある。
- (4) グリーン購入について、本庁では、物品調達基金を通して購入しているため、出先機関に比べ調達率が高い状況にある。グリーン購入の調達率については近年90%付近を推移していることから、全庁的にグリーン購入該当製品の購入を意識づける事が重要である。